



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 **株式会社 商船三井** 上場取引所 東、大、名、福、札
 コード番号 9104 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 芦田 昭充
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青砥 修吾 TEL (03) 3587 - 6277
 決算取締役会開催日 平成18年11月 9日 配当支払開始日 平成18年12月 1日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	598,255	19.3	47,498	34.8	53,116	25.3
17年9月中間期	501,264	10.4	72,796	21.5	71,141	19.4
18年3月期	1,093,157		127,691		131,860	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	33,974	22.7	28	40
17年9月中間期	43,951	16.6	36	76
18年3月期	78,688		65	66

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 1,196,263,282株 17年9月中間期 1,195,605,094株 18年3月期 1,195,826,109株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	773,151	351,872	45.5	293 98
17年9月中間期	692,771	301,533	43.5	252 12
18年3月期	735,250	334,536	45.5	279 49

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,195,679,966株 17年9月中間期 1,195,989,405株 18年3月期 1,196,339,510株
 期末自己株式数 9,730,479株 9,421,040株 9,070,935株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,260,000	115,000	128,000	80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 91銭
 業績予想の前提: 為替レート(下期) 113円/US\$ 燃料油価格(下期) US\$300/MT

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	9.00	9.00	18.00
19年3月期(実績)	9.00	-	18.00
19年3月期(予想)	-	9.00	

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	345,101	44.6	306,300	41.7	38,801	301,712	43.6
現金及び預金	14,712		15,364		652	11,193	
営業未収金	144,890		117,948		26,942	107,106	
短期貸付金	81,870		76,258		5,612	73,755	
立替金	7,876		8,502		626	6,310	
貯蔵品	22,937		21,566		1,371	17,331	
繰延及び前払費用	47,823		46,120		1,703	63,401	
代理店債権	12,268		10,709		1,559	10,921	
繰延税金資産	5,465		5,148		317	5,434	
その他流動資産	10,082		8,084		1,998	8,988	
貸倒引当金	2,826		3,402		576	2,731	
固 定 資 産	428,049	55.4	428,949	58.3	900	391,059	56.4
(有形固定資産)	(103,386)	(13.4)	(108,871)	(14.8)	(5,485)	(116,370)	(16.8)
船	66,590		71,860		5,270	80,718	
建物	12,601		12,969		368	13,398	
構築物機械装置	738		699		39	662	
車両運搬具	1,212		1,561		349	113	
器具及び備品	591		574		17	593	
土地	19,827		19,871		44	19,871	
建設仮勘定	1,144		695		449	326	
その他有形固定資産	680		640		40	684	
(無形固定資産)	(18,660)	(2.4)	(21,888)	(3.0)	(3,228)	(5,379)	(0.7)
のれん	14,839		-		14,839	-	
その他無形固定資産	3,821		21,888		18,067	5,379	
(投資その他の資産)	(306,002)	(39.6)	(298,189)	(40.5)	(7,813)	(269,309)	(38.9)
投資有価証券	98,851		103,532		4,681	89,484	
関係会社株式	123,311		126,065		2,754	131,189	
長期貸付金	73,239		55,868		17,371	38,672	
長期前払費用	106		119		13	89	
その他投資等	18,343		21,101		2,758	18,041	
貸倒引当金	7,849		8,498		649	8,166	
資産合計	773,151	100.0	735,250	100.0	37,901	692,771	100.0

主な中間貸借対照表注記事項

	当中間期	前期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	225,940百万円	220,184百万円	215,851百万円
2. 偶発債務			
保証債務等	537,720百万円	428,569百万円	426,720百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	41,760百万円	46,821百万円	50,163百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	29,400百万円	29,400百万円	29,400百万円

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金額	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	306,957	39.7	276,231	37.6	30,726	316,870	45.8
営 業 未 払 金	122,219		99,969		22,250	84,743	
短 期 社 債	8,100		3,000		5,100	5,000	
短 期 借 入 金	53,630		51,899		1,731	65,197	
未 払 金	1,271		1,376		105	752	
未 払 法 人 税 等	18,882		26,326		7,444	24,614	
未 払 費 用	1,623		1,725		102	1,552	
前 受 金	57,176		54,789		2,387	73,247	
代 理 店 債 務	11,861		9,719		2,142	7,952	
賞 与 引 当 金	2,326		2,888		562	2,416	
関 係 会 社 損 失 引 当 金	-		-		-	165	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	20,000		17,000		3,000	40,000	
そ の 他 流 動 負 債	9,867		7,537		2,330	11,229	
固 定 負 債	114,320	14.8	124,481	16.9	10,161	74,367	10.7
社 債	54,000		51,000		3,000	1,000	
長 期 借 入 金	33,787		42,181		8,394	47,339	
繰 延 税 金 負 債	16,714		19,313		2,599	15,994	
退 職 給 付 引 当 金	679		858		179	918	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	500		714		214	714	
そ の 他 固 定 負 債	8,638		10,414		1,776	8,401	
負 債 合 計	421,278	54.5	400,713	54.5	20,565	391,238	56.5
(資本の部)							
資 本 金	-	-	64,915	8.8	-	64,915	9.4
資 本 剰 余 金	-	-	43,886	6.0	-	43,886	6.3
資 本 準 備 金	-	-	43,886		-	43,886	
利 益 剰 余 金	-	-	189,600	25.8	-	165,694	23.9
利 益 準 備 金	-	-	8,527		-	8,527	
特 別 償 却 準 備 金	-	-	2,276		-	2,276	
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	-	830		-	830	
別 途 積 立 金	-	-	5,630		-	5,630	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	172,335		-	148,430	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	40,784	5.5	-	31,684	4.6
自 己 株 式	-	-	4,650	0.6	-	4,647	0.7
資 本 合 計	-	-	334,536	45.5	-	301,533	43.5
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	735,250	100.0	-	692,771	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本	316,079	40.9	-	-	-	-	-
資 本 金	64,915		-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	43,887		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	212,633		-	-	-	-	-
自 己 株 式	5,356		-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	35,427	4.6	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,154		-	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	726		-	-	-	-	-
新 株 予 約 権	365	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	351,872	45.5	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	773,151	100.0	-	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増 減		前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高								
海運業収益								
運 賃	445,156		376,297		68,859	18.3	821,253	
貸 船 料	138,915		112,783		26,132	23.2	244,065	
その他海運業収益	13,508		11,436		2,072	18.1	26,421	
計	597,579	99.9	500,517	99.9	97,062	19.4	1,091,740	99.9
その他事業収益	676	0.1	747	0.1	71	9.5	1,416	0.1
売上高計	598,255	100.0	501,264	100.0	96,991	19.3	1,093,157	100.0
売 上 原 価								
海運業費用								
運 航 費	244,182		172,492		71,690	41.6	409,653	
船 費	7,722		8,795		1,073	12.2	17,777	
借 船 料	232,547		197,228		35,319	17.9	419,957	
その他海運業費用	52,077		35,050		17,027	48.6	87,608	
計	536,530	89.7	413,566	82.5	122,964	29.7	934,996	85.5
その他事業費用	429	0.1	488	0.1	59	12.0	925	0.1
売上原価計	536,960	89.8	414,054	82.6	122,906	29.7	935,922	85.6
営 業 総 利 益	61,295	10.2	87,209	17.4	25,914	29.7	157,235	14.4
一 般 管 理 費	13,797	2.3	14,413	2.9	616	4.3	29,543	2.7
営 業 利 益	47,498	7.9	72,796	14.5	25,298	34.8	127,691	11.7
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	7,485		4,043		3,442	85.1	16,757	
その他営業外収益	2,014		790		1,224	154.8	2,588	
営業外収益計	9,499	1.6	4,834	1.0	4,665	96.5	19,345	1.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	2,018		2,090		72	3.5	4,153	
その他営業外費用	1,863		4,398		2,535	57.6	11,022	
営業外費用計	3,882	0.6	6,488	1.3	2,606	40.2	15,176	1.3
経 常 利 益	53,116	8.9	71,141	14.2	18,025	25.3	131,860	12.1

科 目	当 中 間 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		増 減		前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
特 別 利 益								
固定資産売却益	16		1,094		1,078		1,118	
投資有価証券売却益	8		527		519		3,592	
関係会社株式売却益	156		-		156		268	
関係会社清算益	-		402		402		402	
傭船解約金	-		550		550		900	
特別利益計	180	0.0	2,574	0.5	2,394	93.0	6,281	0.6
特 別 損 失								
固定資産売却損	118		725		607		729	
固定資産除却損	-		32		32		590	
投資有価証券売却損	-		-		-		758	
投資有価証券評価損	-		69		69		84	
関係会社株式評価損	-		29		29		2,773	
関係会社整理損	78		-		78		267	
特別退職金	46		153		107		392	
貸倒引当金繰入	2		64		62		346	
関係会社損失引当金	-		165		165		-	
減損損失	-		1,186		1,186		1,869	
特別損失計	245	0.0	2,427	0.5	2,182	89.9	7,811	0.7
税引前中間(当期)純利益	53,051	8.9	71,288	14.2	18,237	25.6	130,330	12.0
法人税、住民税及び事業税	19,077	3.2	27,337	5.5	8,260	30.2	52,360	4.8
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	717	0.0
中間(当期)純利益	33,974	5.7	43,951	8.7	9,977	22.7	78,688	7.2

(法人税等の表示方法) 当中間期及び前中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余 金 合計		特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	-	43,886	8,527	2,276	-	830	5,630	172,335	189,600	4,650	293,752	
当中間期中の変動額														
剰余金の配当										10,767	10,767		10,767	
役員賞与										174	174		174	
中間純利益										33,974	33,974		33,974	
特別償却準備金繰入						9				9	-		-	
特別償却準備金取崩						1,221				1,221	-		-	
海外投資等損失準備金繰入							13			13	-		-	
圧縮記帳積立金積立								2		2	-		-	
圧縮記帳積立金取崩								307		307	-		-	
別途積立金積立									120,000	120,000	-		-	
自己株式の取得											-	912	912	
自己株式の処分 株主資本以外の項目の当中 間期中の変動額(純額)			0	0							-	205	206	
当中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	1,212	13	305	120,000	95,462	23,032	706	22,326	
平成18年9月30日残高	64,915	43,886	0	43,887	8,527	1,064	13	524	125,630	76,873	212,633	5,356	316,079	

	評価・換算差額等			新株予約 権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,784	-	40,784	-	334,536
当中間期中の変動額					
剰余金の配当					10,767
役員賞与					174
中間純利益					33,974
特別償却準備金繰入					-
特別償却準備金取崩					-
海外投資等損失準備金繰入					-
圧縮記帳積立金積立					-
圧縮記帳積立金取崩					-
別途積立金積立					-
自己株式の取得					912
自己株式の処分 株主資本以外の項目の当中 間期中の変動額(純額)	4,629	726	5,356	365	4,990
当中間期中の変動額合計	4,629	726	5,356	365	17,336
平成18年9月30日残高	36,154	726	35,427	365	351,872

(主な中間株主資本等変動計算書注記事項)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(千株)	当中間期増加株式数(千株)	当中間期減少株式数(千株)	当中間期末株式数(千株)
普通株式(注)	9,070	1,049	390	9,730

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,049千株は、連結子会社(宇徳運輸株)が所有していた当社株式の買取りによる増加877千株及び単元未満株式の買取りによる増加172千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少390千株は、ストック・オプションの行使による減少373千株及び単元未満株式の売渡しによる減少17千株であります。

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,767	9	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末以降となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	10,761	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船	船舶	定額法
建物	建物	定額法
その他の有形固定資産		定率法
無形固定資産		定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。
のれんについては、5年で每期均等額以上の償却を行っております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員賞与については、当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、当中間期においては損益に与える影響はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

5. 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準

コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。

その他：航海完了基準を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

8. 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は352,233百万円であります。

ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が365百万円減少しております。

役員賞与に関する会計基準

「(4)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.引当金の計上基準」に記載しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

コンテナ船事業に係る代理店料、空コンテナ輸送費等費用は、従来「運航費」に含めて表示しておりましたが、コンテナ船事業の会計処理の方法の変更に伴い、前期より、「その他海運業費用」に含めて表示しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「運航費」は8,564百万円少なく、「その他海運業費用」は同額多く表示されております。

(7) 有価証券関係

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
当中間期(平成18年9月30日現在)			
子会社株式	29,340百万円	77,292百万円	47,951百万円
関連会社株式	8,589百万円	17,136百万円	8,546百万円
前中間期(平成17年9月30日現在)			
子会社株式	25,513百万円	54,825百万円	29,311百万円
関連会社株式	10,009百万円	23,838百万円	13,828百万円
前 期(平成18年3月31日現在)			
子会社株式	29,340百万円	88,197百万円	58,857百万円
関連会社株式	8,691百万円	19,873百万円	11,181百万円

(8) リース取引関係

項 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)																																																
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,917</td> <td style="text-align: right;">27,242</td> <td style="text-align: right;">24,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,921</td> <td style="text-align: right;">27,246</td> <td style="text-align: right;">24,675</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	51,917	27,242	24,675	その他	3	3	0	合 計	51,921	27,246	24,675	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,883</td> <td style="text-align: right;">23,015</td> <td style="text-align: right;">20,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,903</td> <td style="text-align: right;">23,034</td> <td style="text-align: right;">20,869</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	43,883	23,015	20,867	その他	20	18	1	合 計	43,903	23,034	20,869	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,651</td> <td style="text-align: right;">26,412</td> <td style="text-align: right;">26,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">52,655</td> <td style="text-align: right;">26,415</td> <td style="text-align: right;">26,239</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器具及び備品	52,651	26,412	26,239	その他	3	3	0	合 計	52,655	26,415	26,239
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
	器具及び備品	51,917	27,242	24,675																																															
	その他	3	3	0																																															
	合 計	51,921	27,246	24,675																																															
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
	器具及び備品	43,883	23,015	20,867																																															
	その他	20	18	1																																															
	合 計	43,903	23,034	20,869																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																
器具及び備品	52,651	26,412	26,239																																																
その他	3	3	0																																																
合 計	52,655	26,415	26,239																																																
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 5,406百万円 1年超 27,179百万円 合 計 32,585百万円	1年内 4,321百万円 1年超 23,908百万円 合 計 28,230百万円	1年内 5,377百万円 1年超 27,577百万円 合 計 32,955百万円																																																	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 3,069百万円 減価償却費相当額 4,034百万円 支払利息相当額 312百万円	支払リース料 2,834百万円 減価償却費相当額 3,155百万円 支払利息相当額 449百万円	支払リース料 5,439百万円 減価償却費相当額 6,712百万円 支払利息相当額 513百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	
(2)オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 3,542百万円 1年超 12,988百万円 合 計 16,530百万円	未経過リース料 1年内 3,193百万円 1年超 16,117百万円 合 計 19,310百万円	未経過リース料 1年内 3,404百万円 1年超 14,162百万円 合 計 17,566百万円																																																